

半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

王子製紙株式会社

(242001)

第81期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

王子製紙株式会社

目 次

頁

第81期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

中間監査報告書

前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月21日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 王子製紙株式会社

【英訳名】 OJI PAPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部管理部長 緒方 元一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部管理部長 緒方 元一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	602,377	581,546	588,500	1,213,173	1,180,436
経常利益 (百万円)	17,173	29,554	36,534	47,941	67,789
中間(当期)純利益 (百万円)	5,968	15,063	19,295	12,170	31,271
純資産額 (百万円)	429,785	450,079	473,530	425,861	472,397
総資産額 (百万円)	1,678,626	1,616,920	1,634,214	1,621,095	1,606,027
1株当たり純資産額 (円)	406.82	434.20	461.81	407.30	455.61
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.65	14.51	18.66	11.23	29.90
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	27.8	29.0	26.3	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,427	33,895	24,578	115,318	102,620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,901	△20,763	△32,579	△77,237	△46,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,590	△21,562	10,951	△39,988	△57,288
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	33,574	25,479	36,006	34,701	32,609
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	21,563 (2,353)	20,303 (2,321)	18,987 (2,311)	20,719 (2,326)	19,417 (2,222)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	354,691	306,617	309,449	695,786	615,884
経常利益 (百万円)	14,903	16,336	18,678	37,082	33,639
中間(当期)純利益 (百万円)	11,410	7,015	8,627	12,975	17,755
資本金 (百万円)	103,880	103,880	103,880	103,880	103,880
発行済株式総数 (株)	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817
純資産額 (百万円)	422,970	423,639	432,833	409,591	442,630
総資産額 (百万円)	1,196,917	1,246,556	1,313,079	1,188,797	1,270,317
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	6.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	35.3	34.0	33.0	34.5	34.8
従業員数 (名)	7,410	6,151	5,865	6,645	5,967

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は下記のとおりである。

(1) 新規の連結子会社

以下の会社が新たに連結子会社となった。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
旭進紙業(株)	大阪府 守口市	32	製紙原料の売買、 陸上貨物運輸業	100.0	0	2	王子ファイナンス(株)より運転資金を貸付	王子板紙(株)に古紙を販売	なし
王子計測機器(株)	兵庫県 尼崎市	30	画像処理装置等の 開発・製造・ 販売	100.0	0	4	王子ファイナンス(株)より運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が建物を賃貸
王子古紙パルプセンター(株)	東京都 中央区	10	製紙原料調達の 代行業務	100.0	0	5	なし	当社の製紙原料調達業務の請負	当社が建物を賃貸

(2) 除外

本州東信(株)は、古紙事業の王子古紙パルプセンター(株)への移管に伴う事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
紙パルプ製品事業	8,831	(379)
紙加工製品事業	5,450	(1,122)
木材・緑化事業	597	(97)
その他の事業	2,739	(592)
共通	1,370	(121)
合計	18,987	(2,311)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	5,865
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済状況は、国内の景気が堅調な回復基調にあり、個人消費も緩やかに増加したものの、紙パルプ業界においては、原燃料価格が高騰する厳しい状況下にあった。

こうした経営環境のなかで、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、当中間連結会計期間も大きな成果をあげた。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなった。

連結売上高	:	588,500百万円	(前年同期比	1.2%増収)
連結営業利益	:	37,386百万円	(前年同期比	14.5%増益)
連結経常利益	:	36,534百万円	(前年同期比	23.6%増益)
連結中間純利益	:	19,295百万円	(前年同期比	28.1%増益)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

① 紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売数量は、ほぼ前年並みで推移した。

中質紙の販売数量は書籍用途を中心に堅調に推移した。

塗工紙の販売数量はチラシ、カタログ向け等商業印刷向けを中心に、新製品の拡販もあり大幅に増加した。

上級紙・微塗工紙の販売数量はほぼ横這いで推移した。

市況品種の価格は弱含みで推移した。

・包装用紙

両更クラフト紙の販売数量は、ほぼ横這いで推移した。晒クラフト紙の販売数量は加工用途が堅調に推移し増加した。両品種とも価格は弱含みで推移した。

・雑種紙他

雑種紙については、販売数量、価格ともほぼ横這いで推移した。

衛生用紙の販売数量はティシュペーパーを中心に減少し、価格は市況の悪化により下落した。

・板紙

段ボール原紙は、今夏の猛暑の影響により飲料向け需要が伸びたものの、台風の影響により青果物向け需要が不振であったため、販売数量・価格ともほぼ横這いで推移した。

白板紙は、需要が伸びず販売数量は減少したが、価格は昨年来の復元が浸透した。高級白板紙は、カタログ向け等商業印刷向けを中心に販売数量は堅調に推移し、価格はほぼ横這いで推移した。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高	:	349,859百万円	(前年同期比	0.6%減収)
連結営業利益	:	25,444百万円	(前年同期比	20.6%増益)

② 紙加工製品事業

- ・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールについては、販売数量はほぼ横這いで推移し、価格は昨年来の復元が浸透した。

- ・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙は、FAX用途の需要減少により販売数量・売上高とも減少した。

紙おむつについては、販売数量は増加し、価格は横這いで推移した。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高： 172,438百万円（前年同期比 4.0%増収）

連結営業利益： 7,627百万円（前年同期比 35.2%増益）

③ 木材・緑化事業

製材品の受注増により売上高は増加したが、原木費高もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高： 24,596百万円（前年同期比 5.8%増収）

連結営業利益： 460百万円（前年同期比 38.6%減益）

④ その他の事業

糖化製品の販売増により売上高は増加したが、不動産事業の減益もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高： 41,606百万円（前年同期比 2.9%増収）

連結営業利益： 3,853百万円（前年同期比 25.5%減益）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し3,396百万円増の36,006百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比し6,216百万円増加したが、売上債権の増加等により、前年同期に比し9,317百万円収入減の24,578百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前年同期比11,815百万円支出増の32,579百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行等により、前年同期比32,514百万円収入増の10,951百万円の収入となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	品目	生産高	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	紙	2,252,636t	1.7
	板紙	1,758,223	1.3
	紙・板紙計	4,010,859	1.5
紙加工製品事業	段ボール加工品	54,790百万円	6.5
	その他加工品	95,355	△3.8
	計	150,146	△0.3

- (注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載している。
 2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含まない。
 3 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略している。

(2) 受注実績

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が極めて僅少であるため記載を省略した。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	349,859	△0.6
紙加工製品事業	172,438	4.0
木材・緑化事業	24,596	5.8
その他の事業	41,606	2.9
合計	588,500	1.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事(株)	81,672	14.0	84,454	14.4
国際紙パルプ商事(株)	59,718	10.3	62,501	10.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合研究所、森林資源研究所、研究開発推進部、知的財産部から構成されている当社の研究開発本部が主に担当している。総合研究所は機能別に、特殊紙開発研究所、情報用紙開発研究所、製紙技術研究所、新技術研究所の4研究所及び分析センターからなるが、プロジェクトごとにフレキシブルな組織編成を行っている。

当中間連結会計期間末における当社の保有工業所有権の総数は国内1,341件、海外619件である。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費用総額は5,802百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 紙パルプ製品事業

「王子製紙環境憲章」の基本理念をふまえ、パルプ漂白工程において環境負荷を大幅に低減した塩素フリー漂白法(ECF)の更なる改善研究を進めている。

また、新製品開発を強力に進め、当社独自の印刷インキ乾燥理論に基づき平版印刷時のインキ乾燥時間が従来約半以下(当社比)で、しかも印刷光沢はこれまで同様の高いレベルを維持した革新的な技術により先に発売しているグロス系アート紙に加えて上質コート紙「OK トップコート+」を開発し販売を開始した。

更に、高度な塗工技術を駆使することにより、極薄でありながら高不透明度を維持し、文字の可読性と高い印刷光沢を両立させ、郵便料金等の節減が求められるダイレクトメールに最適な極薄微塗工紙「OK マーノス・ダル」、これまでにない軽量でありながらくすみのない明るいくリーム色で高い不透明度を実現した薄物軽量書籍用紙「OK ライトクリーム」、当社の環境対策の中心テーマである「森と紙のリサイクル」に基づき植林木パルプと古紙パルプを原料とし、しかも光沢に優れ多色オフセット印刷における印刷再現性を高めたフォーム用紙「OKH-neo」等、数々の新製品を開発し販売を開始した。

当事業に係る研究開発費は3,537百万円である。

(2) 紙加工製品事業

各種プリンターの普及・高機能化に対応し、感熱記録紙、インクジェット用紙、昇華熱転写紙、レーザープリンター用紙等の各種情報用紙を開発している。

高光沢インクジェット用紙では、葉書印字用途の普及や印字速度の向上およびインキの改良等ハードの仕様変更に対応し、印字品質を改善したりリニューアル品、また表裏両面のインクジェット適性を最適化した葉書用紙も開発した。

一昨年度に開発した医療画像診断用透明感熱フィルムでは、より高品質なリニューアル品を開発し、需要の本格化に対応するとともに、品質・生産技術の改良に注力している。

写真画像の印画では最も品質的に優れていると評価されている昇華熱転写プリンターが、急速に普及し始めたことに対応し、品質の改良とコスト低減研究に注力している。

一方、高齢化社会を迎え需要が増大している大人用紙おむつでは、大人の体型は個人差があるため、おむつと身体の間に来るすき間が漏れの大きな原因であることに着目し、おむつの形状とテープの機能を大胆に見直した「ネピアテンダー 安心幅広テープ」を開発し販売を開始した。

当事業に係る研究開発費は1,966百万円である。

(3) 木材・緑化事業

木質バイオマスの安定的な生産を目的に、オーストラリアにて優良選抜木による試験植林を平成16年8月より開始した。

また、ユーカリの全ゲノム解読を目的に、「財団法人かずさDNA研究所」と共同研究を開始した。これにより、高成長、高品質、かつ乾燥や酸性土壌などの環境ストレスに強いユーカリ新品種を開発し、従来では植林が実質的に不可能であった土地にも植林が可能となる技術開発を一層促進する。

当事業に係る研究開発費は210百万円である。

(4) その他の事業

主に加工食品、機械装置等の開発・改良を行っている。

当事業に係る研究開発費は87百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間に変更したものは、次のとおりである。

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		着手年月	完了予定年月		摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		変更前	変更後	
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	協力会社仕上・物流効率化 工事	1,726	1,368	平成15年 11月	平成16年 7月	平成16年 11月	収益向上

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資金額 (百万円)	完了年月	摘要
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙品質対策工事	1,079	平成16年9月	品質改善
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	7,459	平成16年5月	環境改善
	紙パルプ製品事業	新聞用紙品質対策工事	1,089	平成16年9月	品質改善
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	重炭自製設備設置工事	1,213	平成16年8月	収益向上

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

②子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資金額 (百万円)	完了年月	摘要
王子板紙㈱ 大分工場 (大分県大分市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	6,576	平成16年5月	環境改善

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白転換工事	1,213	0	自己資金	平成17年 5月	平成18年 3月	環境改善
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業	微塗工紙品質対策工事	1,433	0	自己資金	平成16年 10月	平成17年 8月	品質改善
春日井工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品事業	塗工紙生産体制再構築工事	2,400	0	自己資金	平成17年 7月	平成17年 9月	収益向上
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	紙加工製品事業	フィルム生産設備増設工事	2,920	215	自己資金	平成16年 7月	平成18年 4月	収益向上
米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	塗工設備改造工事	6,280	11	自己資金	平成16年 9月	平成17年 5月	収益向上
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	填料製造設備設置工事	1,260	219	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	収益向上
	紙パルプ製品事業	塗工紙品質対策工事	1,663	0	自己資金	平成16年 10月	平成17年 7月	品質改善

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

②子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
王子コンテナ(株) 高崎工場 (群馬県佐波郡玉村 町) 他1工場	紙加工製品事業	段ボール生産体制再構築工事	1,817	156	自己資金及 び借入金	平成16年 6月	平成17年 1月	生産移管

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は2,400,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	1,064,381,817	1,064,381,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	1,064,381,817	—	103,880	—	108,640

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	87,414	8.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	71,244	6.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	31,668	3.0
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	31,636	3.0
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	30,371	2.9
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	29,654	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,697	2.7
王子製紙株式会社株式保有会	東京都中央区銀座四丁目7番5号	17,400	1.6
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6番11号	17,216	1.6
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,478	1.5
計	—	361,781	34.0

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務にかかる株式である。

3 当社は、自己株式を38,025千株(3.6%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

なお、自己株式38,025千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年9月30日現在の実保有残高は38,018千株である。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,018,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 277,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,006,251,000	1,006,251	—
単元未満株式	普通株式 19,835,817	—	—
発行済株式総数	1,064,381,817	—	—
総株主の議決権	—	1,006,251	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己株式名義の株式がそれぞれ7,000株(議決権7個)及び975株(自己保有株式2株含む)、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ75,000株(議決権75個)及び695株含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子製紙株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	38,018,000	—	38,018,000	3.6
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市宍甘370番地	8,000	—	8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市 宝町23番53号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000	—	16,000	0.0
(相互保有株式) 株式会社コバリン	東京都江東区深川 二丁目5番11号	9,000	—	9,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋 室町三丁目4番4号	48,000	—	48,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000	—	14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号JPビル	45,000	—	45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区 横堤一丁目5番43号	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000	—	34,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府東大阪市高井田元 町一丁目18番13号	91,000	—	91,000	0.0
計	—	38,295,000	—	38,295,000	3.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権7個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	738	718	739	753	706	680
最低(円)	680	650	686	681	634	615

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	25,823		36,311		32,918	
2 受取手形及び 売掛金	※2	266,378		311,560		266,979	
3 有価証券		68		50		54	
4 たな卸資産	※2	151,677		139,225		138,885	
5 その他	※2	54,763		44,344		48,816	
貸倒引当金		△1,155		△1,491		△1,392	
流動資産合計		497,556	30.8	530,000	32.4	486,262	30.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物	※2	229,657		219,512		222,782	
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	380,135		358,921		362,861	
(3) 土地及び林地	※2	237,173		235,259		235,169	
(4) その他	※2	61,376		62,905		66,914	
有形固定資産合計		908,342	56.2	876,597	53.6	887,726	55.3
2 無形固定資産	※2	11,406	0.7	10,988	0.7	11,286	0.7
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	169,677		186,774		190,570	
(2) その他	※2	31,511		31,565		32,358	
貸倒引当金		△1,574		△1,711		△2,176	
投資その他の 資産合計		199,614	12.3	216,628	13.3	220,751	13.7
固定資産合計		1,119,364	69.2	1,104,214	67.6	1,119,765	69.7
資産合計		1,616,920	100.0	1,634,214	100.0	1,606,027	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※2	180,563		181,930		176,670	
2 短期借入金	※2	307,390		277,121		279,438	
3 コマーシャル ペーパー		87,000		76,000		76,000	
4 1年内償還社債		40,000		20,000		—	
5 その他		73,164		74,932		72,835	
流動負債合計		688,118	42.6	629,984	38.5	604,944	37.7
II 固定負債							
1 社債		140,000		160,000		140,000	
2 長期借入金	※2	211,939		244,530		258,047	
3 退職給付引当金		72,964		65,886		68,051	
4 役員退職慰労 引当金		2,089		2,194		2,398	
5 その他		45,654		51,994		54,611	
固定負債合計		472,647	29.2	524,606	32.1	523,109	32.5
負債合計		1,160,766	71.8	1,154,590	70.6	1,128,054	70.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,074	0.4	6,092	0.4	5,576	0.4
(資本の部)							
I 資本金		103,880	6.4	103,880	6.4	103,880	6.5
II 資本剰余金		110,160	6.8	110,176	6.7	110,168	6.9
III 利益剰余金		227,161	14.0	250,112	15.3	237,208	14.7
IV 土地再評価差額金		4,443	0.3	6,466	0.4	6,466	0.4
V その他有価証券 評価差額金		20,971	1.3	28,705	1.8	34,356	2.1
VI 為替換算調整勘定		△4,810	△0.3	△6,703	△0.4	△7,753	△0.5
VII 自己株式		△11,727	△0.7	△19,107	△1.2	△11,929	△0.7
資本合計		450,079	27.8	473,530	29.0	472,397	29.4
負債、少数株主 持分及び資本 合計		1,616,920	100.0	1,634,214	100.0	1,606,027	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			581,546	100.0		588,500	100.0		1,180,436	100.0
II 売上原価			437,165	75.2		436,697	74.2		882,897	74.8
売上総利益			144,381	24.8		151,803	25.8		297,539	25.2
III 販売費及び 一般管理費										
1 販売諸掛及び 製品保管費		68,371			71,871			138,041		
2 従業員給料		21,545			20,947			42,166		
3 退職給付費用		2,769			2,283			5,467		
4 減価償却費		2,166			2,277			4,476		
5 その他		16,873	111,726	19.2	17,037	114,416	19.4	33,535	223,687	19.0
営業利益			32,654	5.6		37,386	6.4		73,851	6.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		126			139			232		
2 受取配当金		1,059			1,182			1,610		
3 持分法による 投資利益		936			1,683			3,367		
4 賃貸料		481			500			962		
5 投資事業利益	※1	570			—			—		
6 為替差益		—			641			—		
7 その他		1,093	4,267	0.7	1,698	5,846	1.0	2,371	8,544	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		5,632			4,929			10,771		
2 投資事業損失	※1	—			24			706		
3 その他		1,735	7,368	1.2	1,744	6,698	1.2	3,127	14,606	1.2
経常利益			29,554	5.1		36,534	6.2		67,789	5.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		987			228			564		
2 投資有価証券 売却益		4,307	5,294	0.9	0	228	0.0	7,746	8,311	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除却損		1,276			2,928			5,130		
2 特別退職金	※2	8,479			1,832			18,940		
3 災害損失		157			527			535		
4 事業整理損失		—			492			2,537		
5 貸倒引当金 繰入額		—			381			726		
6 投資有価証券 評価損		484			93			407		
7 子会社整理損失		142			—			—		
8 固定資産圧縮損		18	10,558	1.8	—	6,255	1.0	395	28,673	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			24,290	4.2		30,507	5.2		47,427	4.0
法人税、住民税 及び事業税		3,061			3,279			6,218		
法人税等調整額		5,949	9,011	1.6	7,558	10,838	1.8	9,538	15,756	1.3
少数株主利益			215	0.0		373	0.1		399	0.0
中間(当期)純利益			15,063	2.6		19,295	3.3		31,271	2.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			110,159		110,168		110,159
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	8	8	8	8
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			110,160		110,176		110,168
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			216,669		237,208		216,669
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		15,063		19,295		31,271	
2 合併による剰余金増加高		40		—		51	
3 連結子会社増加 による剰余金増加高		—	15,103	178	19,474	—	31,322
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		4,180		6,220		8,328	
2 役員賞与		322		265		322	
3 土地再評価差額金取崩額		15		—		2,038	
4 連結子会社減少による 剰余金減少高		15		84		15	
5 持分法適用会社減少 による剰余金減少高		78	4,612	—	6,570	79	10,784
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			227,161		250,112		237,208

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		24,290	30,507	47,427
2 減価償却費及び 連結調整勘定償却額		42,048	38,615	84,454
3 退職給付引当金の減少額		△9,331	△2,381	△13,914
4 受取利息及び受取配当金		△1,186	△1,321	△1,842
5 支払利息		5,632	4,929	10,771
6 為替差益		△42	△275	△290
7 持分法による投資利益		△936	△1,683	△3,367
8 投資有価証券売却益		△4,307	△0	△7,746
9 投資有価証券評価損		484	93	407
10 固定資産除却損		1,276	2,928	5,130
11 固定資産売却益		△987	△228	△564
12 売上債権の増減額		5,148	△43,776	4,134
13 たな卸資産の増減額		△9,079	△595	5,240
14 仕入債務の増減額		△7,598	5,442	△10,172
15 その他		△2,652	△184	△1,348
小計		42,759	32,069	118,319
16 利息及び配当金の受取額		1,330	1,522	2,075
17 利息の支払額		△5,555	△4,736	△11,035
18 法人税等の支払額		△4,638	△4,276	△6,738
営業活動による キャッシュ・フロー		33,895	24,578	102,620
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産及び 無形固定資産の取得 による支出		△30,598	△30,329	△62,300
2 有形固定資産及び 無形固定資産の売却 による収入		3,106	3,413	6,772
3 投資有価証券の取得 による支出		△1,703	△5,131	△4,813
4 投資有価証券の売却 による収入		9,299	38	14,847
5 連結子会社株式の売却 による収入		—	—	348
6 貸付けによる支出		△1,925	△968	△5,241
7 貸付金の回収による収入		1,326	625	4,375
8 その他		△267	△225	△327
投資活動による キャッシュ・フロー		△20,763	△32,579	△46,338

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△52,801	△9,633	△71,497
2 コマーシャルペーパーの 純増加額		18,000	—	7,000
3 長期借入れによる収入		7,467	17,961	70,538
4 長期借入金の返済 による支出		△26,277	△24,340	△50,951
5 社債の発行による収入		40,000	40,000	40,000
6 社債の償還による支出		—	—	△40,000
7 親会社による配当金の 支払額		△4,180	△6,220	△8,328
8 自己株式の取得による支出		△3,771	△6,835	△4,000
9 その他		1	19	△48
財務活動による キャッシュ・フロー		△21,562	10,951	△57,288
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△119	209	△335
V 現金及び現金同等物の 増減額		△8,550	3,160	△1,341
VI 現金及び現金同等物 期首残高		34,701	32,609	34,701
VII 合併による現金及び 現金同等物増加額		1	—	10
VIII 新規連結による現金及び 現金同等物増加額		—	275	—
IX 連結除外による現金 及び現金同等物減少額		△673	△38	△761
X 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,479	36,006	32,609

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 65社 主要な連結子会社名 王子コンテナ(株) チョダコンテナ(株) 王子タック(株) 王子パッケージング(株) 王子物流(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社3社は、連結子会社との合併により解散したため、連結の範囲より除外した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 王子木材工業(株) (平成15年4月1日に、王子緑化(株) (王子木材緑化(株)に商号変更)との合併により解散) (株)王子サービスセンター(平成15年7月1日に、(株)ホテルニュー王子との合併により解散) ホクシー(株) (平成15年4月1日に、(株)ネピア(王子ネピア(株)に商号変更)との合併により解散) <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた日本ニュージーランド物産(株)は事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 66社 主要な連結子会社名 王子コンテナ(株) チョダコンテナ(株) 王子タック(株) 王子パッケージング(株) 王子物流(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった旭進紙業(株)、王子計測機器(株)、王子古紙パルプセンター(株)については、当社グループにおける事業の重要性が高まり、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性が高まったため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた本州東信(株)は、古紙事業の王子古紙パルプセンター(株)への移管に伴う事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 64社 主要な連結子会社名 王子コンテナ(株) チョダコンテナ(株) 王子タック(株) 王子パッケージング(株) 王子物流(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに設立した王子制紙(南通)有限公司は重要性が高いため連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社は、連結子会社との合併により解散したため、合併期日までを連結の範囲に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 王子木材工業(株) (平成15年4月1日に、王子緑化(株) (王子木材緑化(株)に商号変更)との合併により解散) (株)王子サービスセンター(平成15年7月1日に、(株)ホテルニュー王子との合併により解散) ホクシー(株) (平成15年4月1日に、(株)ネピア(王子ネピア(株)に商号変更)との合併により解散) <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた本州油化(株)は、株式を売却し関係会社に該当しないため、連結の範囲より除外した。同じく前連結会計年度において連結の範囲に含めていたジャント・リミテッドは、当該事業からの撤退を決定し、当連結会計年度において事業整理損失を計上したため、連結の範囲より除外した。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた日本ニュージーランド物産(株)は事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株) 福岡化成(株) 王子計測機器(株) (株)苫小牧エネルギー公社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 15社 主要な持分法適用関連会社名 日伯紙パルプ資源開発(株) 国際紙パルプ商事(株) (株)ユポ・コーポレーション なお、前連結会計年度まで、持分法を適用していた、山陰丸和林業(株)は、平成15年7月に株式の一部を売却し、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株) (株)苫小牧エネルギー公社 (株)ディーエイチシー銀座</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 15社 主要な持分法適用関連会社名 日伯紙パルプ資源開発(株) 国際紙パルプ商事(株) (株)ユポ・コーポレーション なお、前連結会計年度まで、持分法を適用していた、山陰丸和林業(株)は、平成15年7月に株式の一部を売却し、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株) 王子古紙パルプセンター(株) 王子計測機器(株) (株)苫小牧エネルギー公社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 15社 主要な持分法適用関連会社名 日伯紙パルプ資源開発(株) 国際紙パルプ商事(株) (株)ユポ・コーポレーション なお、前連結会計年度まで、持分法を適用していた、山陰丸和林業(株)は、平成15年7月に株式の一部を売却し、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株) 福岡化成(株) 王子計測機器(株) (株)苫小牧エネルギー公社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>連結子会社のうち、王子・ペーパー・USA・インク、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、ジャント・リミテッド、王子・ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムベーハーの中間決算日は6月30日、日本青果包装(株)の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株) (株)苫小牧エネルギー公社 (株)ディーエイチシー銀座</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 同左</p> <p>連結子会社のうち、王子・ペーパー・USA・インク、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、王子・ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムベーハー、王子制紙(南通)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株) 王子古紙パルプセンター(株) 王子計測機器(株) (株)苫小牧エネルギー公社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>連結子会社のうち、王子・ペーパー・USA・インク、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、王子・ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムベーハー、王子制紙(南通)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の中間財務諸表の作成に当たり、親会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は以下のとおりである。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価基準を採用しているが、その他の連結子会社は原価基準によっている。 たな卸資産の評価方法は、製品、商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれ採用している。</p>	<p>当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の中間財務諸表の作成に当たり、親会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は以下のとおりである。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、親会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は以下のとおりである。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法を採用している。)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象… 外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>② 税額計算等における諸準備金等の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく積立金及び準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>② 税額計算等における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△349百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,664,253百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金10,815百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)32,385百万円、支払手形及び買掛金259百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <p>受取手形及び売掛金 77百万円</p> <p>建物及び構築物 25,050</p> <p>機械装置及び運搬具 4,875</p> <p>土地及び林地 27,309</p> <p>有形固定資産 6,673</p> <p>その他 837</p> <p>無形固定資産 837</p> <p>投資有価証券 25</p> <hr/> <p>計 64,848</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,696,831百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金11,853百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)28,187百万円、支払手形及び買掛金488百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <p>現金及び預金 140百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 1,544</p> <p>たな卸資産 2,405</p> <p>流動資産その他 215</p> <p>建物及び構築物 25,220</p> <p>機械装置及び運搬具 12,427</p> <p>土地及び林地 25,073</p> <p>有形固定資産 16,673</p> <p>その他 423</p> <p>投資有価証券 423</p> <p>投資その他の資産その他 39</p> <hr/> <p>計 84,164</p> <p>② 下記の資産については、短期借入金1,680百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)21,278百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <p>建物及び構築物 8,472百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 32,783</p> <p>土地及び林地 27,652</p> <p>有形固定資産 43</p> <p>その他 43</p> <hr/> <p>計 68,951</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,679,764百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金13,239百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)28,360百万円、支払手形及び買掛金735百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <p>受取手形及び売掛金 25百万円</p> <p>建物及び構築物 22,129</p> <p>機械装置及び運搬具 3,195</p> <p>土地及び林地 22,333</p> <p>有形固定資産 6,755</p> <p>その他 9</p> <p>投資有価証券 9</p> <hr/> <p>計 54,449</p> <p>② 下記の資産については、短期借入金1,055百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)18,798百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <p>建物及び構築物 8,156百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 31,700</p> <p>土地及び林地 27,193</p> <p>有形固定資産 844</p> <p>その他 844</p> <hr/> <p>計 67,894</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																
<p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,765百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,598百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>4,092</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,690</td> </tr> </table> <p>この他、連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>35,736百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,063</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,671</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は54,127百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額84百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 747百万円</p>	投資有価証券	10,598百万円	投資その他の資産その他	4,092	計	14,690	日伯紙パルプ資源開発㈱	35,736百万円	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,275	従業員	6,063	その他	4,595	計	50,671	<p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,489百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,715百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>4,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,960</td> </tr> </table> <p>この他、連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>29,612百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,495</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は45,861百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額85百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 594百万円</p>	投資有価証券	10,715百万円	投資その他の資産その他	4,245	計	14,960	日伯紙パルプ資源開発㈱	29,612百万円	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,275	従業員	5,412	その他	2,193	計	41,495	<p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,758百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,622百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>3,985</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,607</td> </tr> </table> <p>この他、連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>34,933百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td>4,065</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,627</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は52,068百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額80百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 1,398百万円</p>	投資有価証券	10,622百万円	投資その他の資産その他	3,985	計	14,607	日伯紙パルプ資源開発㈱	34,933百万円	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,065	従業員	5,703	その他	6,925	計	51,627
投資有価証券	10,598百万円																																																	
投資その他の資産その他	4,092																																																	
計	14,690																																																	
日伯紙パルプ資源開発㈱	35,736百万円																																																	
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,275																																																	
従業員	6,063																																																	
その他	4,595																																																	
計	50,671																																																	
投資有価証券	10,715百万円																																																	
投資その他の資産その他	4,245																																																	
計	14,960																																																	
日伯紙パルプ資源開発㈱	29,612百万円																																																	
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,275																																																	
従業員	5,412																																																	
その他	2,193																																																	
計	41,495																																																	
投資有価証券	10,622百万円																																																	
投資その他の資産その他	3,985																																																	
計	14,607																																																	
日伯紙パルプ資源開発㈱	34,933百万円																																																	
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,065																																																	
従業員	5,703																																																	
その他	6,925																																																	
計	51,627																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 カナダにおける新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業利益の当社持分相当額である。	※1 カナダにおける新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業損失の当社持分相当額である。	※1 同左
※2 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金である。	※2 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額である。	※2 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 25,823	現金及び預金勘定 36,311	現金及び預金勘定 32,918
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△343</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△304</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△308</u>
現金及び現金同等物 <u>25,479</u>	現金及び現金同等物 <u>36,006</u>	現金及び現金同等物 <u>32,609</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,447</td> <td>18,678</td> <td>52,126</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,520</td> <td>10,255</td> <td>28,776</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,927</td> <td>8,422</td> <td>23,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,812百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,936百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,447	18,678	52,126	減価償却累計額相当額	18,520	10,255	28,776	中間期末残高相当額	14,927	8,422	23,349	1年内	6,812百万円	1年超	16,537	合計	23,349	支払リース料	3,936百万円	減価償却費相当額	3,936	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34,452</td> <td>17,769</td> <td>52,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,029</td> <td>9,368</td> <td>28,398</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,423</td> <td>8,400</td> <td>23,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,017百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,903百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	34,452	17,769	52,222	減価償却累計額相当額	19,029	9,368	28,398	中間期末残高相当額	15,423	8,400	23,823	1年内	7,017百万円	1年超	16,806	合計	23,823	支払リース料	3,903百万円	減価償却費相当額	3,903	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34,192</td> <td>19,328</td> <td>53,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,244</td> <td>10,822</td> <td>30,066</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,947</td> <td>8,505</td> <td>23,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,880百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,681百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	34,192	19,328	53,520	減価償却累計額相当額	19,244	10,822	30,066	期末残高相当額	14,947	8,505	23,453	1年内	6,880百万円	1年超	16,572	合計	23,453	支払リース料	7,681百万円	減価償却費相当額	7,681
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	33,447	18,678	52,126																																																																													
減価償却累計額相当額	18,520	10,255	28,776																																																																													
中間期末残高相当額	14,927	8,422	23,349																																																																													
1年内	6,812百万円																																																																															
1年超	16,537																																																																															
合計	23,349																																																																															
支払リース料	3,936百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,936																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	34,452	17,769	52,222																																																																													
減価償却累計額相当額	19,029	9,368	28,398																																																																													
中間期末残高相当額	15,423	8,400	23,823																																																																													
1年内	7,017百万円																																																																															
1年超	16,806																																																																															
合計	23,823																																																																															
支払リース料	3,903百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,903																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	34,192	19,328	53,520																																																																													
減価償却累計額相当額	19,244	10,822	30,066																																																																													
期末残高相当額	14,947	8,505	23,453																																																																													
1年内	6,880百万円																																																																															
1年超	16,572																																																																															
合計	23,453																																																																															
支払リース料	7,681百万円																																																																															
減価償却費相当額	7,681																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	48,400	83,281	34,880
計	48,400	83,281	34,880

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,980
優先出資証券	999

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	20	23	2
計	20	23	2

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	51,035	98,704	47,668
計	51,035	98,704	47,668

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,529
優先出資証券	999

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	20	23	2
計	20	23	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	47,571	104,533	56,961
計	47,571	104,533	56,961

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	48
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,547
優先出資証券	999

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	352,123	165,734	23,246	40,442	581,546	—	581,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,197	2,672	14,068	55,702	93,640	(93,640)	—
計	373,321	168,406	37,314	96,144	675,187	(93,640)	581,546
営業費用	352,230	162,763	36,564	90,973	642,532	(93,640)	548,891
営業利益	21,090	5,643	750	5,170	32,654	(—)	32,654

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	349,859	172,438	24,596	41,606	588,500	—	588,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,515	2,202	13,312	57,614	100,644	(100,644)	—
計	377,375	174,640	37,908	99,221	689,145	(100,644)	588,500
営業費用	351,930	167,013	37,448	95,367	651,759	(100,644)	551,114
営業利益	25,444	7,627	460	3,853	37,386	(—)	37,386

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	704,921	335,152	51,249	89,112	1,180,436	—	1,180,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,575	4,907	27,663	114,017	192,163	(192,163)	—
計	750,496	340,059	78,913	203,129	1,372,599	(192,163)	1,180,436
営業費用	701,752	328,013	77,408	191,574	1,298,748	(192,163)	1,106,585
営業利益	48,744	12,046	1,505	11,555	73,851	(—)	73,851

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分している。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……木材、造林、緑化

その他の事業……不動産、コーンスターチ、機械、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	434.20円	461.81円	455.61円
1株当たり中間 (当期)純利益金額	14.51円	18.66円	29.90円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、新株予約権付社債等潜 在株式がないため記載して いない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、新株予約権付社債等潜 在株式がないため記載して いない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	15,063	19,295	31,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	257
(うち、利益処分による役員賞 与金(百万円))	(—)	(—)	(257)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	15,063	19,295	31,013
期中平均株式数(千株)	1,037,849	1,034,193	1,037,178

(重要な後発事象)

特に記載する事項はない。

(2) 【その他】

特に記載する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,824		16,782		16,284	
2 受取手形		5,157		5,000		4,997	
3 売掛金		114,714		153,413		111,600	
4 たな卸資産		75,449		66,833		70,928	
5 短期貸付金		180,356		205,790		196,620	
6 その他		34,974		23,198		26,104	
貸倒引当金		△621		△650		△634	
流動資産合計		424,855	34.1	470,369	35.8	425,902	33.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		103,942		100,060		101,749	
(2) 機械装置		236,073		222,850		225,348	
(3) 土地		83,537		90,052		90,194	
(4) 建設仮勘定		5,400		8,471		10,175	
(5) その他	※2	76,207		74,466		75,309	
計		505,160	40.5	495,901	37.8	502,778	39.6
2 無形固定資産		2,568	0.2	2,764	0.2	2,725	0.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		96,218		111,456		117,346	
(2) 関係会社株式	※2	177,094		177,062		176,969	
(3) 長期貸付金	※2	20,648		27,570		20,100	
(4) その他		20,194		28,367		25,624	
貸倒引当金		△184		△413		△1,129	
計		313,971	25.2	344,043	26.2	338,912	26.7
固定資産合計		821,701	65.9	842,709	64.2	844,415	66.5
資産合計		1,246,556	100.0	1,313,079	100.0	1,270,317	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形			925		690		665	
2 買掛金			90,930		92,018		89,124	
3 短期借入金	※2		214,380		226,405		208,971	
4 コマーシャル ペーパー			87,000		76,000		76,000	
5 1年内償還社債			40,000		20,000		—	
6 未払法人税等			207		606		248	
7 設備関係支払 手形			231		165		200	
8 その他	※3		39,233		44,554		42,021	
流動負債合計			472,908	37.9	460,442	35.0	417,233	32.9
II 固定負債								
1 社債			140,000		160,000		140,000	
2 長期借入金	※2		146,701		198,869		204,246	
3 引当金								
(1) 退職給付 引当金			43,620		37,319		39,670	
(2) 役員退職慰労 引当金			1,335		1,322		1,433	
(3) 特別修繕 引当金			93		79		89	
4 その他			18,256		22,213		25,014	
固定負債合計			350,009	28.1	419,804	32.0	410,454	32.3
負債合計			822,917	66.0	880,246	67.0	827,687	65.2
(資本の部)								
I 資本金			103,880	8.3	103,880	7.9	103,880	8.2
II 資本剰余金								
1 資本準備金			108,640		108,640		108,640	
2 その他資本剰余金			0		17		8	
資本剰余金合計			108,641	8.7	108,657	8.3	108,649	8.6
III 利益剰余金								
1 利益準備金			24,646		24,646		24,646	
2 任意積立金			164,073		166,395		164,073	
3 中間(当期) 未処分利益			16,361		22,892		22,952	
利益剰余金合計			205,081	16.5	213,935	16.3	211,672	16.6
IV その他有価証券 評価差額金			19,988	1.6	27,325	2.1	32,581	2.5
V 自己株式			△13,952	△1.1	△20,966	△1.6	△14,154	△1.1
資本合計			423,639	34.0	432,833	33.0	442,630	34.8
負債・資本合計			1,246,556	100.0	1,313,079	100.0	1,270,317	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			306,617	100.0		309,449	100.0		615,884	100.0
II 売上原価			225,674	73.6		225,803	73.0		451,199	73.3
売上総利益			80,943	26.4		83,645	27.0		164,684	26.7
III 販売費及び 一般管理費			63,232	20.6		64,825	20.9		127,047	20.6
営業利益			17,711	5.8		18,820	6.1		37,637	6.1
IV 営業外収益	※1		4,100	1.3		4,890	1.5		7,332	1.2
V 営業外費用	※2		5,475	1.8		5,032	1.6		11,329	1.8
経常利益			16,336	5.3		18,678	6.0		33,639	5.5
VI 特別利益	※3		5,055	1.6		256	0.1		23,395	3.8
VII 特別損失	※4		9,315	3.0		4,230	1.4		25,869	4.2
税引前中間(当期) 純利益			12,076	3.9		14,704	4.7		31,164	5.1
法人税、住民税 及び事業税			75	0.0		40	0.0		218	0.0
法人税等調整額			4,986	1.6		6,036	1.9		13,191	2.2
中間(当期)純利益			7,015	2.3		8,627	2.8		17,755	2.9
前期繰越利益			9,345			14,265			9,345	
中間配当額			—			—			4,147	
中間(当期)未処分利益			16,361			22,892			22,952	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原木、仕掛品 ……半期(6ヶ月)毎の総平均法による低価基準 原材料(除く原木)、貯蔵品 ……移動平均法による低価基準 販売用不動産 ……個別法による原価基準</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ ……同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ ……同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象 ……外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 税額計算等における諸準備金等の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく積立金及び準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 (2) 税額計算等における諸準備金等の取扱い 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 (2) —————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前中間会計期間9,682百万円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記している。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,217,119百万円	1,235,645百万円	1,225,664百万円																																		
※2 担保資産	担保に供している資産は次のとおりである。 (イ)有形固定資産 苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,130百万円に対する抵当権を設定している。 <table border="0"> <tr> <td>林地</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>461</td> </tr> </table> (ロ)関係会社株式26,004百万円及び長期貸付金4,092百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)9,459百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。	林地	159百万円	植林立木	301	計	461	担保に供している資産は次のとおりである。 (イ)有形固定資産 下記固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,130百万円に対する抵当権を設定している。 <table border="0"> <tr> <td>林地</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>461</td> </tr> </table> (ロ)関係会社株式26,121百万円及び長期貸付金4,245百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)8,285百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。	林地	159百万円	植林立木	301	計	461	担保に供している資産は次のとおりである。 (イ)有形固定資産 苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,130百万円に対する抵当権を設定している。 <table border="0"> <tr> <td>林地</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>461</td> </tr> </table> (ロ)関係会社株式26,028百万円及び関係会社長期貸付金3,985百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)9,452百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。	林地	159百万円	植林立木	301	計	461																
林地	159百万円																																				
植林立木	301																																				
計	461																																				
林地	159百万円																																				
植林立木	301																																				
計	461																																				
林地	159百万円																																				
植林立木	301																																				
計	461																																				
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。	同左	—																																		
4 偶発債務	保証債務 関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 <table border="0"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>35,540百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,762</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,607</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発㈱	35,540百万円	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,275	従業員	6,029	その他	5,762	計	51,607	保証債務 関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 <table border="0"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>29,448百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,672</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発㈱	29,448百万円	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,275	アピカ㈱	1,209	従業員	5,281	その他	1,457	計	41,672	保証債務 関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 <table border="0"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>34,745百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td>4,065</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,546</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発㈱	34,745百万円	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,065	アピカ㈱	1,304	従業員	5,594	その他	5,836	計	51,546
日伯紙パルプ資源開発㈱	35,540百万円																																				
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,275																																				
従業員	6,029																																				
その他	5,762																																				
計	51,607																																				
日伯紙パルプ資源開発㈱	29,448百万円																																				
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,275																																				
アピカ㈱	1,209																																				
従業員	5,281																																				
その他	1,457																																				
計	41,672																																				
日伯紙パルプ資源開発㈱	34,745百万円																																				
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,065																																				
アピカ㈱	1,304																																				
従業員	5,594																																				
その他	5,836																																				
計	51,546																																				

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	<p>(注)①日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は54,127百万円である。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額84百万円を控除して記載している。</p>	<p>(注)①日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は45,861百万円である。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額85百万円を控除して記載している。</p>	<p>(注)①日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は52,068百万円である。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額80百万円を控除して記載している。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息 (有価証券利息を含む)	590百万円	644百万円	1,334百万円
受取配当金	1,412	1,629	2,763
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息 (社債利息を含む)	4,254百万円	4,044百万円	8,363百万円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	662百万円	256百万円	15,028百万円
投資有価証券売却益	4,330	—	7,748
関係会社株式売却益	62	—	618
※4 特別損失の主要項目			
特別退職金	7,921百万円	1,595百万円	18,148百万円
固定資産除却損	916	1,504	3,608
子会社整理損失	142	491	2,864
災害損失	129	314	244
貸倒引当金繰入額	—	273	545
投資有価証券評価損	187	51	3
固定資産圧縮損	18	—	395
関係会社株式評価損	—	—	59
5 減価償却実施額			
有形固定資産	24,473百万円	22,734百万円	49,662百万円
無形固定資産	508	565	1,017

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,423</td> <td>6,647</td> <td>816</td> <td>24,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,963</td> <td>3,651</td> <td>475</td> <td>13,090</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,460</td> <td>2,995</td> <td>341</td> <td>11,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17,423	6,647	816	24,887	減価償却累計額相当額	8,963	3,651	475	13,090	中間期末残高相当額	8,460	2,995	341	11,797	1年内	3,120百万円	1年超	8,677	合計	11,797	支払リース料	1,715百万円	減価償却費相当額	1,715	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,067</td> <td>6,610</td> <td>1,000</td> <td>25,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,141</td> <td>3,236</td> <td>541</td> <td>12,918</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,926</td> <td>3,374</td> <td>459</td> <td>12,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18,067	6,610	1,000	25,679	減価償却累計額相当額	9,141	3,236	541	12,918	中間期末残高相当額	8,926	3,374	459	12,760	1年内	3,293百万円	1年超	9,466	合計	12,760	支払リース料	1,754百万円	減価償却費相当額	1,754	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,611</td> <td>6,826</td> <td>903</td> <td>25,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,977</td> <td>3,578</td> <td>525</td> <td>13,081</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,634</td> <td>3,247</td> <td>377</td> <td>12,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,443百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17,611	6,826	903	25,341	減価償却累計額相当額	8,977	3,578	525	13,081	期末残高相当額	8,634	3,247	377	12,259	1年内	3,149百万円	1年超	9,110	合計	12,259	支払リース料	3,443百万円	減価償却費相当額
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	17,423	6,647	816	24,887																																																																																									
減価償却累計額相当額	8,963	3,651	475	13,090																																																																																									
中間期末残高相当額	8,460	2,995	341	11,797																																																																																									
1年内	3,120百万円																																																																																												
1年超	8,677																																																																																												
合計	11,797																																																																																												
支払リース料	1,715百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,715																																																																																												
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	18,067	6,610	1,000	25,679																																																																																									
減価償却累計額相当額	9,141	3,236	541	12,918																																																																																									
中間期末残高相当額	8,926	3,374	459	12,760																																																																																									
1年内	3,293百万円																																																																																												
1年超	9,466																																																																																												
合計	12,760																																																																																												
支払リース料	1,754百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,754																																																																																												
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	17,611	6,826	903	25,341																																																																																									
減価償却累計額相当額	8,977	3,578	525	13,081																																																																																									
期末残高相当額	8,634	3,247	377	12,259																																																																																									
1年内	3,149百万円																																																																																												
1年超	9,110																																																																																												
合計	12,259																																																																																												
支払リース料	3,443百万円																																																																																												
減価償却費相当額	3,443																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
	<p>会社分割の実施</p> <p>当社は、当社の連結子会社である富士製紙(株)との間で平成16年7月30日付で締結した会社分割契約に基づき、平成16年10月1日に当社の特殊紙及びフィルム事業を富士製紙(株)に承継させた。</p> <p>上記に伴い、分割した資産、負債の項目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>8,976百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>39,284百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>48,261百万円</td></tr></table> <table><tr><td>流動負債</td><td>17,000百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>528百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>17,528百万円</td></tr></table> <p>なお、分割の目的、方法等については以下のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループの特殊紙及びフィルム事業の生産・販売の連携と製品のより一層の品揃えにより、多様化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応し、生販の有機的な統合による徹底したコストダウンを可能にすることを目的として、当社の特殊紙及びフィルム事業を富士製紙(株)に承継させるものである。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社の特殊紙及びフィルム事業部門を、当社の100%子会社であり特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙(株)に承継させる分社型吸収分割である。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>なお、同日付で、富士製紙(株)は王子特殊紙(株)に商号を変更している。</p> <p>(4) 分割する当社の特殊紙及びフィルム事業の経営成績</p> <p>(平成16年3月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>57,088百万円</td></tr></table>	流動資産	8,976百万円	固定資産	39,284百万円	資産合計	48,261百万円	流動負債	17,000百万円	固定負債	528百万円	負債合計	17,528百万円	売上高	57,088百万円	
流動資産	8,976百万円															
固定資産	39,284百万円															
資産合計	48,261百万円															
流動負債	17,000百万円															
固定負債	528百万円															
負債合計	17,528百万円															
売上高	57,088百万円															

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 承継会社の概要</p> <p>名称 富士製紙株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 中嶋宣男</p> <p>住所 静岡県富士市川成島 17番地の1</p> <p>資本金 300百万円 (平成16年3月31日現在)</p> <p>事業内容 紙・パルプの 製造・加工並びに販売</p> <p>業績 平成16年3月期</p> <p>売上高 26,776百万円</p> <p>経常利益 368百万円</p> <p>当期利益 6百万円</p> <p>資産 30,925百万円</p> <p>負債 28,564百万円</p> <p>資本 2,360百万円</p>	

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成16年10月29日開催の取締役会において、第81期の中間配当を次のとおり行うことを決議した。

中間配当金の総額	6,158百万円
一株当たり中間配当額	6円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成16年11月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類
(株券、社債券等) | | | 平成16年7月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月12日
平成16年5月13日
平成16年6月11日
平成16年7月14日
平成16年8月12日
平成16年9月15日
平成16年10月14日
平成16年11月12日
平成16年12月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松原章隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

王子製紙株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松原章隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。